

住民説明会（説明資料）

平成30年11月29日
防 衛 省

御説明内容

1. 我が国を取り巻く安全保障環境
2. 石垣島への部隊配置について
3. 陸上自衛隊の警備部隊、地对艦誘導弾部隊、
中距離地对空誘導弾部隊とは
4. 施設配置案及び概要
5. 環境への配慮
6. 宿舎の整備について
7. 地域への貢献等

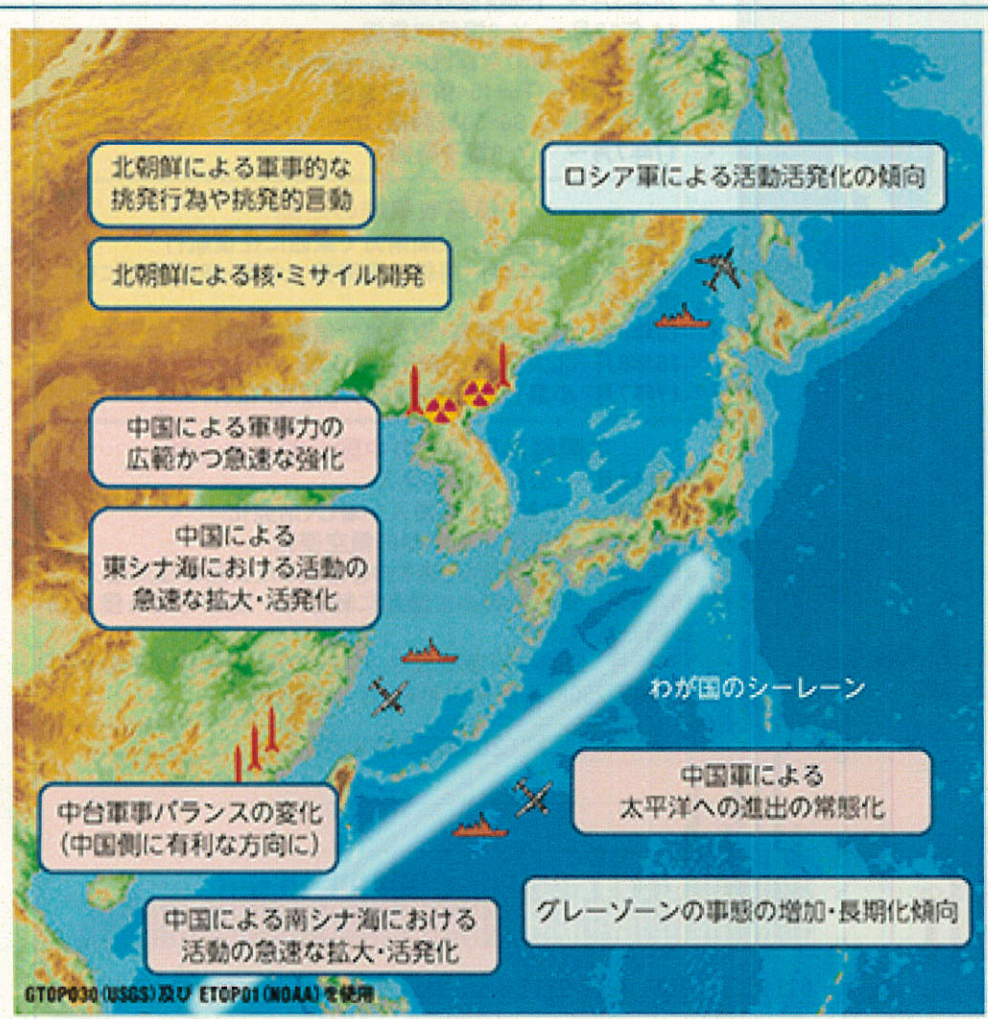
1. 我が国を取り巻く安全保障環境

我が国を取り巻く安全保障環境

様々な安全保障上の課題や不安定要因が、より顕在化・先鋭化し我が国を取り巻く安全保障環境は、一層厳しさを増しています。

一層厳しさを増す我が国周辺の安全保障環境

最近のわが国周辺の安全保障関連事象



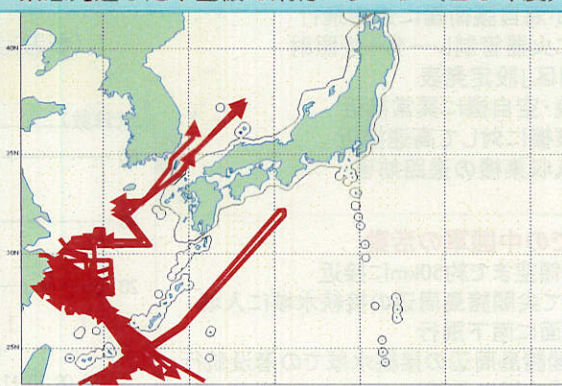
- ✓ 北朝鮮によるその核・ミサイル開発及び運用能力向上は、我が国を含む地域及び国際社会に対するこれまでにない重大かつ差し迫った脅威です。



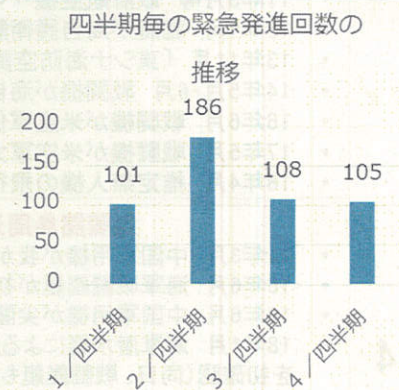
北朝鮮による「人工衛星」と称する弾道ミサイル発射

- ✓ 中国は、不透明な形で軍事力を強化し、東シナ海や南シナ海を始めとする海空域等における活動を急速に拡大・活発化しています。我が国はこのような動向を強く懸念しています。

緊急発進した中国機の飛行パターン(29年度)



緊急発進回数の推移(29年度)



(注)各事象の概要及び事象が生じた位置関係については報道等に基づくイメージ、列島線の位置関係については米国防務報告書に基づく。

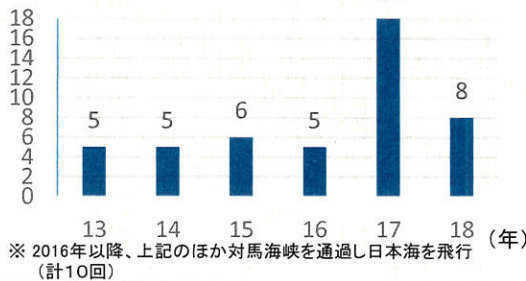
我が国近海などにおける中国の海洋活動の例

(数字は2018年10月12日現在)

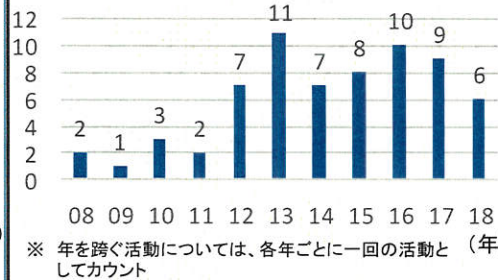
- 用例**
- 航空機 →
 - 艦艇 →
 - 領海通航 →

※情報収集艦は破線

(参考)中国軍機の沖縄本島・宮古島間通過回数



(参考)南西諸島・宗谷・津軽海峡等通過を伴う戦闘艦艇の太平洋での活動回数



軍艦艇の太平洋進出の高い頻度での継続・経路多様化

- 08年10月～ 津軽海峡
- 08年11月～ 沖縄本島・宮古島間
※16年12月及び18年4月、空母「遼寧」が同海域を通過
- 12年4月～ 大隅海峡
- 12年5月～ 沖縄南西海域
- 12年10月～ 与那国島・仲ノ神島
- 13年7月～ 宗谷海峡
- 15年3月 奄美大島・横当島間を西進

軍用機の太平洋進出の継続(沖・宮間)

- 13年7月～ Y-8早期警戒機
- 13年9月～ H-6爆撃機(2015年5月～ H-6K爆撃機)
- 14年3月～ Y-8情報収集機
- 14年12月～ Y-9情報収集機
- 15年4月 初の空軍機による活動との中国側発表
- 15年11月～ Tu-154情報収集機
- 16年11月～ Su-30戦闘機
- 17年7月～ Y-8電子戦機

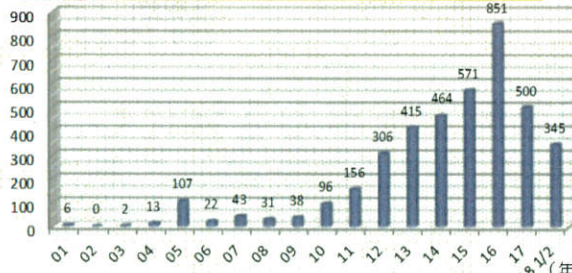
情報収集艦の活動

- 15年11月・16年6月 尖閣南方で東西に往復航行
- 15年12月・16年2月 房総半島南東で北東・南西方向に往復航行
- 16年6月 口永良部島・屋久島で領海内航行
- 16年6月 北大東島で接続水域入域
- 17年7月 小島(北海道松前町)で領海内航行

尖閣諸島周辺での中国公船等の活動

- 08年12月～ 公船の領海侵入
- 12年9月～ 公船の領海侵入が著しく活発化
- 12年12月 政府航空機が初の領空侵犯
- 15年12月～ 機関砲らしきものを搭載した公船の領海侵入
- 16年8月 公船が初めて漁船に続き同一海域で領海侵入(5日間で述べ15隻)
- 17年5月 公船が領海侵入中、ドローンらしき物体がそのうち1隻(海警2308)の船橋付近を飛行し領空侵犯

(参考)中国機に対する緊急発進回数



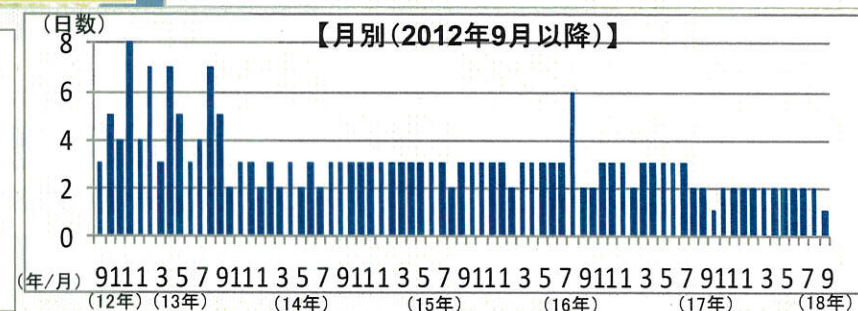
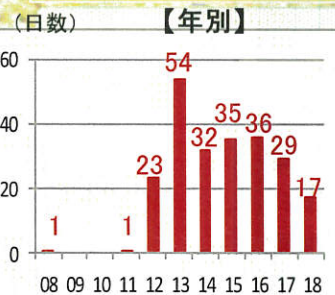
東シナ海での軍等の活動の拡大・活発化

- 99年～ 海洋調査船が活動
- 04年11月 原潜が我が国領海を潜没航行
- 05年9月 艦艇が油ガス田付近を航行
- 06年10月 潜水艦が米空母の近傍に浮上
- 11年3月等 政府航空機・ヘリが海自護衛艦に近接飛行
- 13年1月 艦艇が海自護衛艦に火器管制レーダーを照射
- 13年11月 「東シナ海防空識別区」設定発表
- 14年5月・6月 戦闘機が海自機・空自機に異常接近
- 16年6月 戦闘機が米空軍偵察機に対して高速接近
- 17年5月 戦闘機が米空軍大気収集機の進路妨害
- 18年4月 推定無人機の飛行

尖閣諸島周辺での中国軍の活動

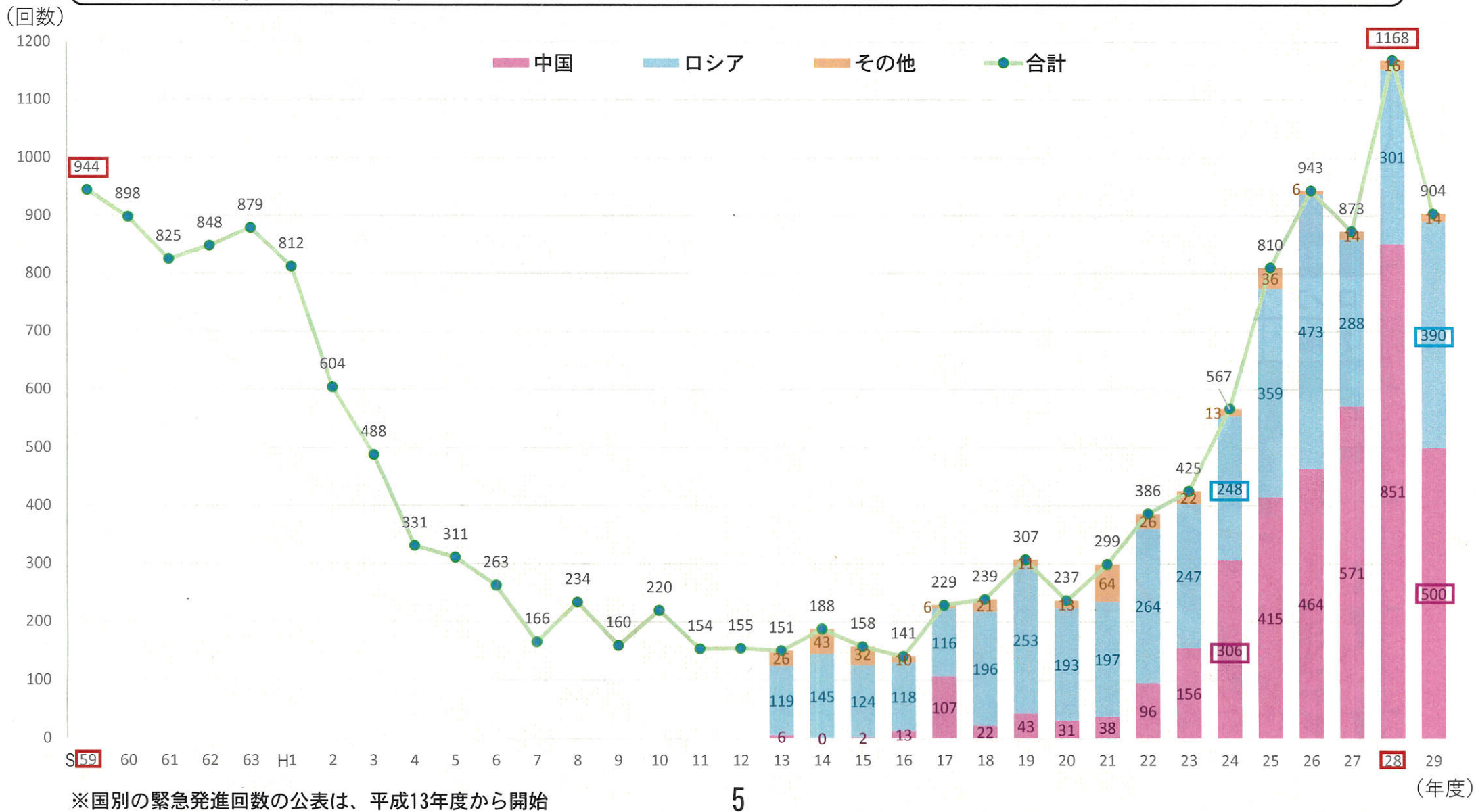
- 11年3月 中国軍用機が我が国領空まで約50kmに接近
- 16年6月 海軍戦闘艦艇が初めて尖閣諸島周辺の接続水域に入域
- 16年6月 中国軍用機が尖閣方面に南下飛行
- 18年1月 海軍潜水艦による尖閣諸島周辺の接続水域での潜没航行を初確認(同日、戦闘艦艇も接続水域に入域)

(参考)尖閣周辺における中国公船の領海侵入回数



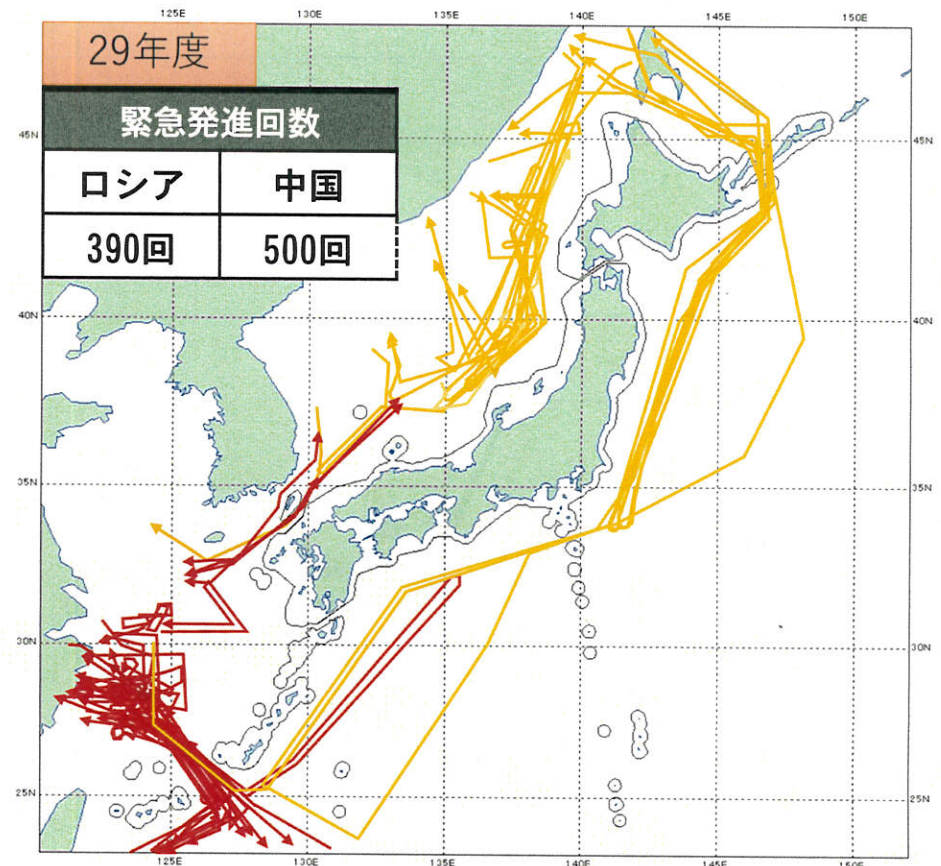
年度緊急発進回数推移

- 昭和33年に対領空侵犯措置を開始。冷戦期のピーク（昭和59年度）（944回）を境に、緊急発進回数は減少していくものの、近年徐々に増加。平成28年度には過去最多（1,168回）となる。
- 中国機及びロシア機に対する緊急発進回数は、近年増加傾向にあり、5年前（24年度）と比較すると約1.6倍増加している。



緊急発進の対象となった中国機及びロシア機の飛行パターンの変化

- 中国機は、平成24年頃までは東シナ海での活動に限定されたものの、平成29年には、太平洋や日本海まで進出している状況。
平成28年以降、戦闘機を含む編隊飛行が確認されており、平成29年には紀伊半島沖までH-6爆撃機×6機が飛来したほか、Su-30戦闘機2機を含む5機の航空機が対馬海峡上空を通過して日本海に進出。
- ロシア機は、Tu-95長距離爆撃機などによる日本周回飛行など、依然として活発に活動が行われている。



→ : 中国機の経路

→ : ロシア機の経路

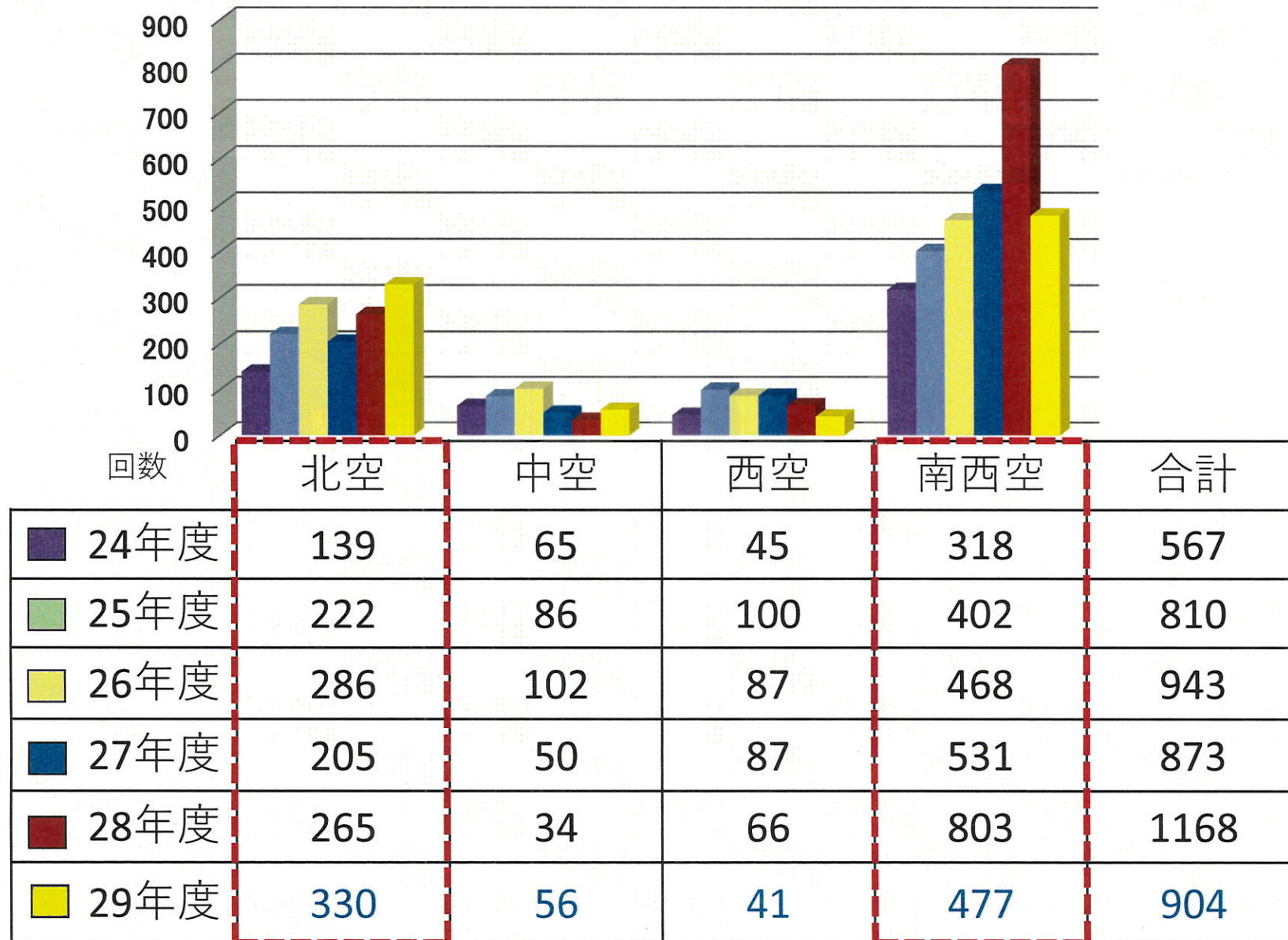
6

→ : 中国機の経路

→ : ロシア機の経路

航空方面隊別緊急発進回数推移（過去6年間）

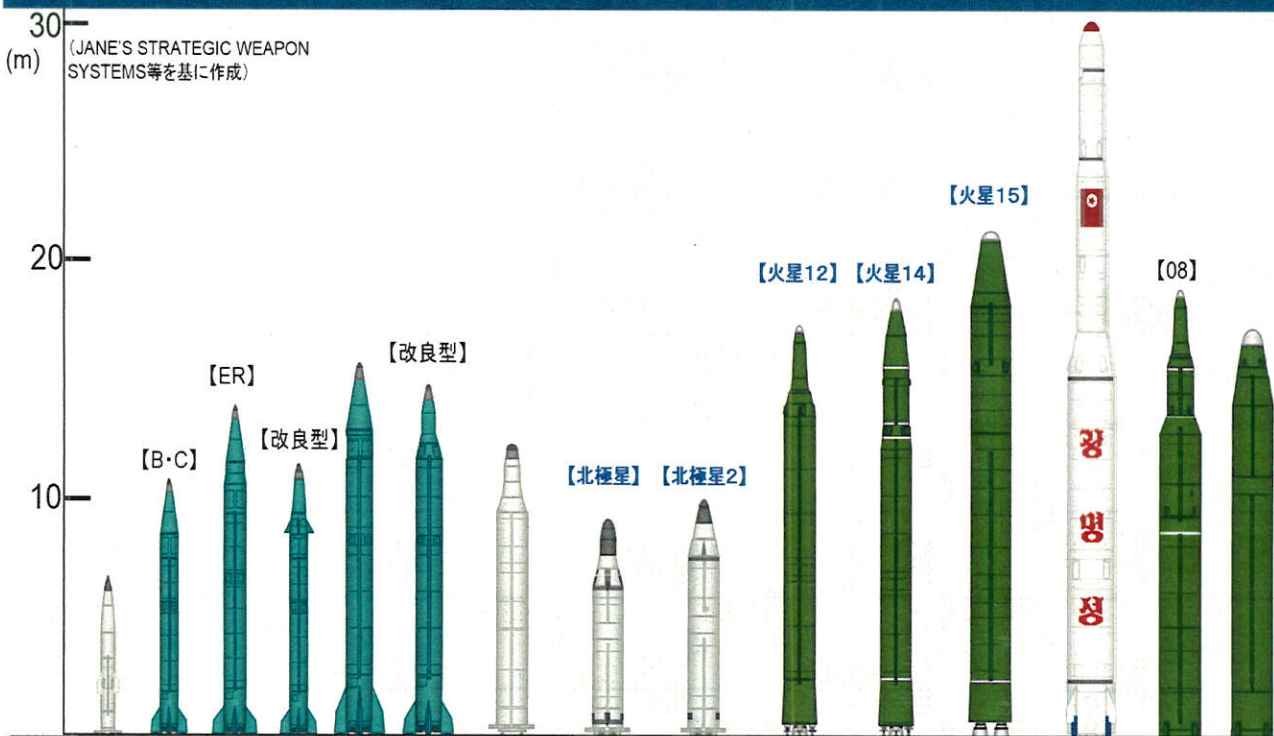
中国機の活動範囲の拡大等に伴い、南西航空方面隊の緊急発進回数は急増している。



北朝鮮の核・ミサイル開発の現状

- 北朝鮮は、移動式発射台(TEL)や潜水艦発射型弾道ミサイル(SLBM)を用いて我が国を奇襲的に攻撃する能力や、同時に多数の弾道ミサイルを発射することができる能力を保持。
- 先般の米朝首脳会談の成果の上に立って、今後とも、北朝鮮による全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの、完全な、検証可能な、かつ不可逆的な方法での破壊に向けて努力していくことが重要であり、北朝鮮に対して、国連安保理決議の完全な履行を求め、北朝鮮の具体的な行動を見極めていくことが必要。

北朝鮮が保有・開発する弾道ミサイル

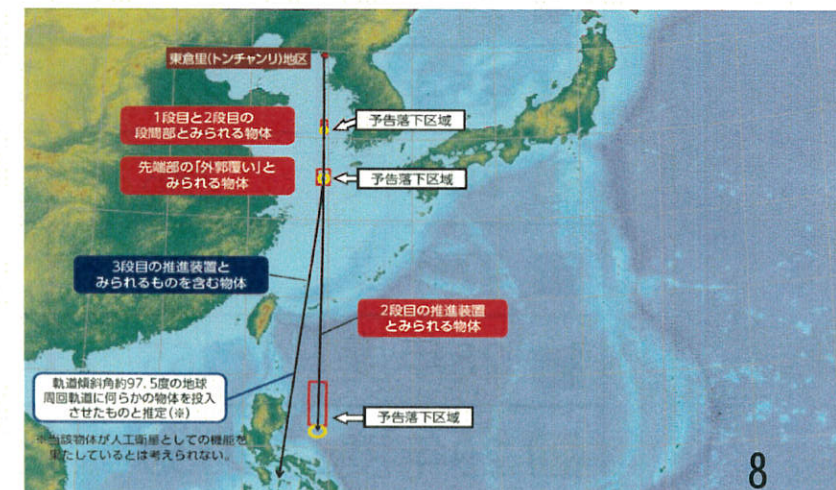


	トクサ	スカッドB・C・ER ・改良型	ノドン 改良型	ムスダン	SLBM	SLBMの 地上発射 改良型	IRBM級	ICBM級	ICBM級の 新型	テポドン2 派生型	KN-08/KN-14
射程	約 120km	約300km/約500km/ 約1,000km/ 分析中	約1,300km/ 1,500km	約2,500~ 4,000km	1,000km 以上	1,000km 以上	約5,000km	5,500km 以上	10,000km 以上*	10,000km 以上	5,500km以上 (ICBMとの指摘)
燃料	固体	液体	液体	液体	固体	固体	液体	液体	液体	液体	液体
運用	TEL	TEL	TEL	TEL	潜水艦	TEL	TEL	TEL	TEL	発射場	TEL

12年12月のミサイル発射の推定飛翔経路図



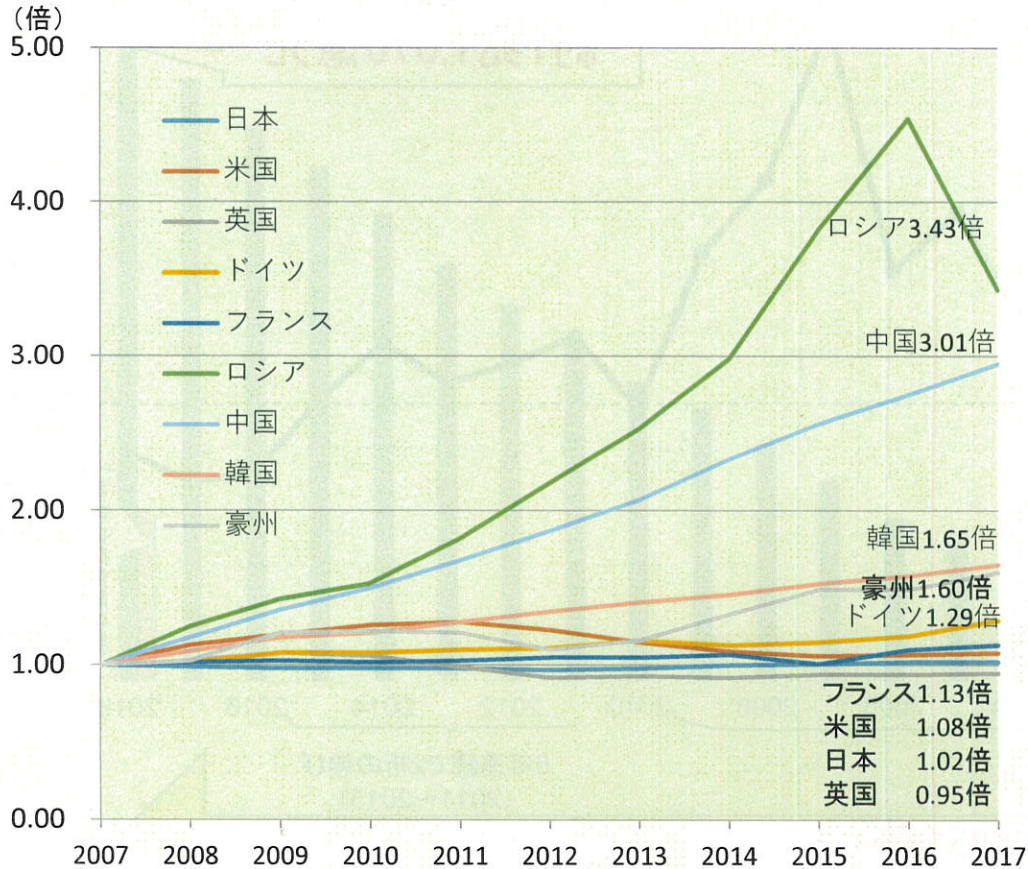
16年2月のミサイル発射の推定飛翔経路図



防衛関係費と主要国国防費との比較

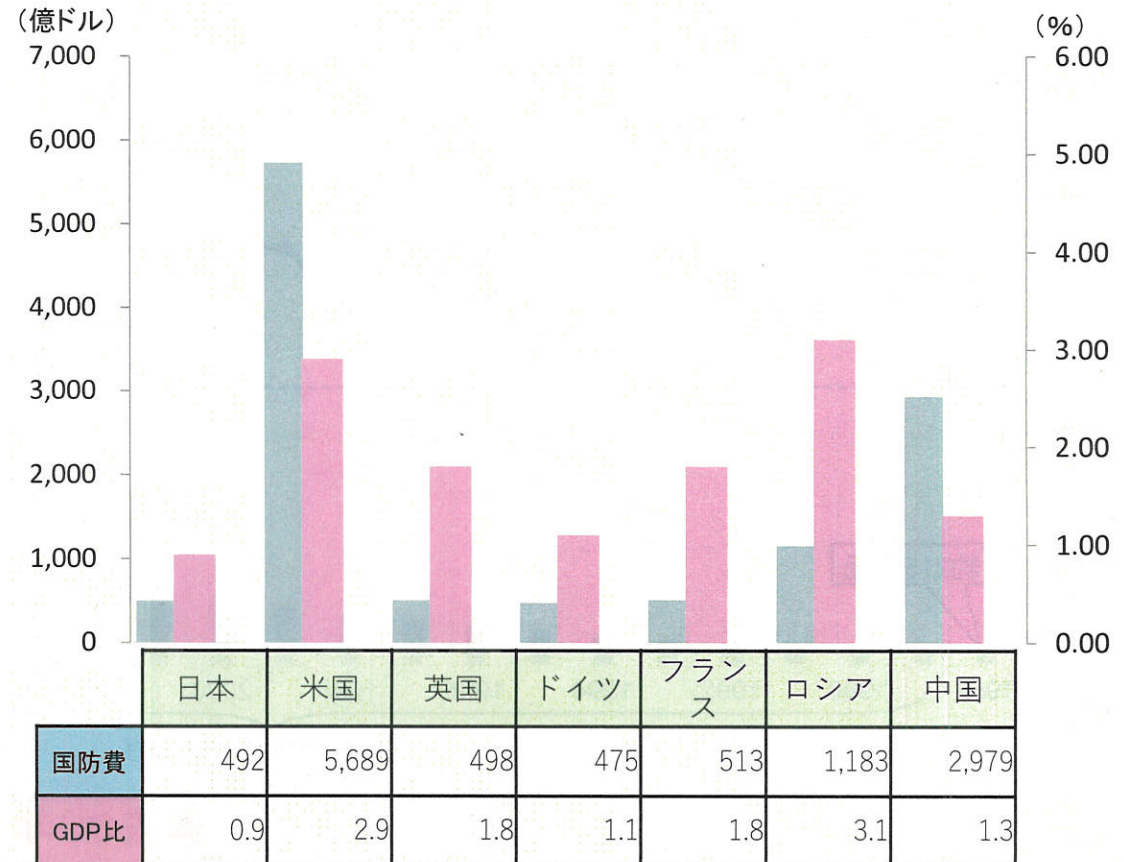
我が国周辺国・主要国は近年継続して国防費を増加させる傾向にある。

最近10年間における主要国の国防費の変化



- 1 各国発表の国防費を元に作成。
- 2 2007年度(平成19年度)を1とし、各年の国防費との比率を単純計算した場合の数値(倍)である。(小数点第3位を四捨五入)。
- 3 各国の国防費については、その定義・内訳が必ずしも明らかでない場合があり、また、各国の為替レートの変動や物価水準などの諸要素を勘案すると、その比較には自ずと限界がある。

主要国の国防費及び対GDP比(2017年度)

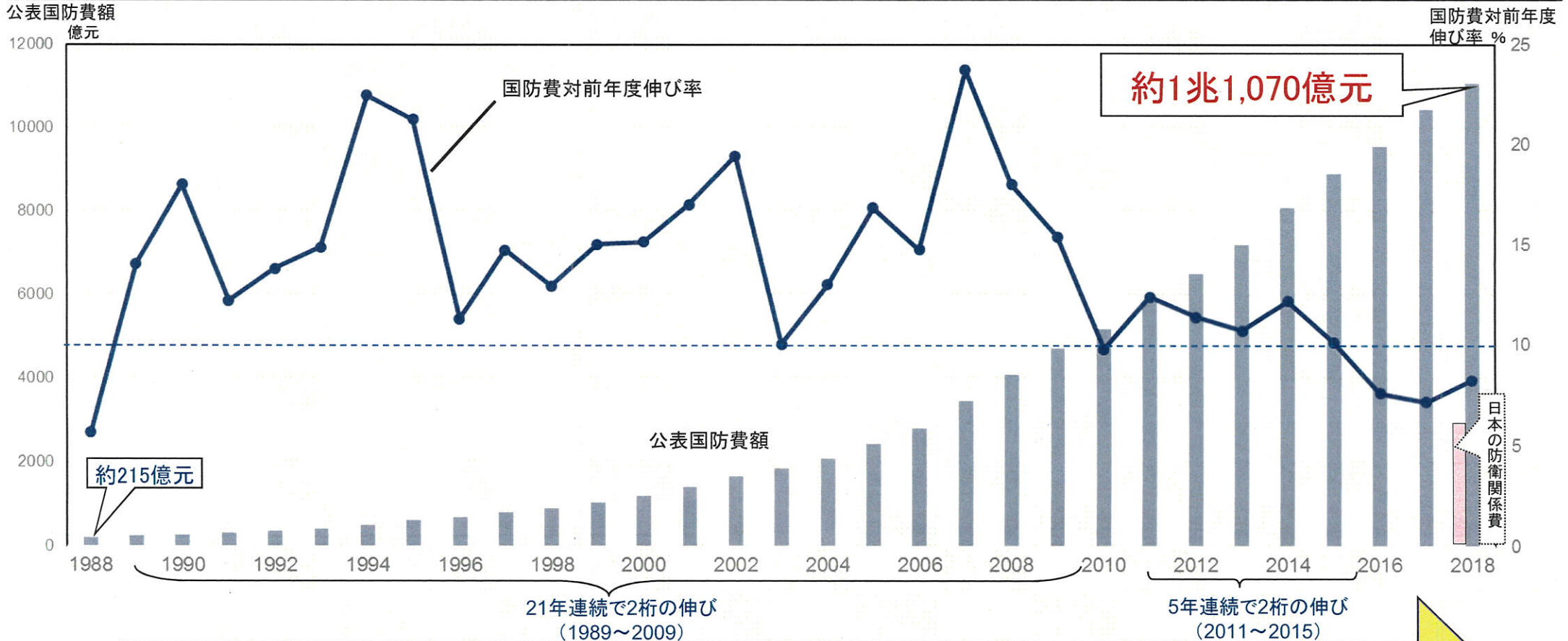


- 1 国防費については、各国発表資料によるものであり、ドル換算については2017年度購買力平価(OECD公表値:2018年8月時点)を用いている。
「1ドル=99.594円=0.713ポンド=0.779ユーロ(独)=0.797ユーロ(仏) = 24.111ルーブル=3.5060元」
- 2 GDP比は、IMF公表のGDP値(現地通貨ベース)等を元に試算したもの。
- 3 中国の国防費については、公表額の約1.2~2倍との指摘もある。

中国の国防費

中国の公表国防費

- 公表している国防費は、中国が実際に軍事目的に支出している額の一部（研究開発や外国からの兵器調達などが含まれていない）にすぎないと見られている
- 実際の国防費は、公表額の約1.23倍以上との指摘も（米国防省議会報告書（2018年8月））



過去30年で約51倍
(過去10年で約2.7倍)

※ 国防費は中央財政支出における国防予算額
 (ただし、15年度以降、中国政府は中央本級支出(中央財政支出から地方移転支出を引いたもの)における国防費のみ公表。15年度については、その後、地方移転支出等が別途公表されたため、合算し、中央財政支出における国防費を算出。17年度については、中国国営新華社通信が、「財政部幹部による発言」として中央財政支出を公表。)
 (注1) 1元=16円(平成30年度の出納官吏レート)で機械的に換算
 (注2) 17・18年度の中央本級支出で計算。中国は、18年度国防予算は対前年度実績比で約8.1%の伸びと公表

余 白

2. 石垣島への部隊配置について

南西地域の防衛態勢の充実

26年度以降に係る防衛計画の大綱（25防衛大綱）
（平成25年12月17日閣議決定）

Ⅳ 防衛力の在り方

3 各自衛隊の体制

（1）陸上自衛隊

ア 自衛隊配備の空白地域となっている島嶼部への部隊
配備、 . . . により島嶼部における防衛態勢の充実・強化を図る。

中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）（26中期防）
（平成25年12月17日閣議決定）

Ⅱ 基幹部隊の見直し等

1 . . . 沿岸監視部隊や初動を担任する警備部隊の新編等により、南西
地域の島嶼部の部隊の態勢を強化する。 . . .

南西諸島防衛の現状

南西諸島は沖縄本島及び与那国島にのみ陸自部隊の配置がされており、陸自部隊配置の空白地域が存在しています。

南西地域は約**1,100km**※
に及ぶ広大なエリア

※ 国分駐屯地から与那国島までの距離

国分駐屯地

本州最南端の陸
上自衛隊駐屯地

沖縄

第15旅団

台北

与那国沿岸監視隊

南西諸島は**本州に匹敵**する広さ

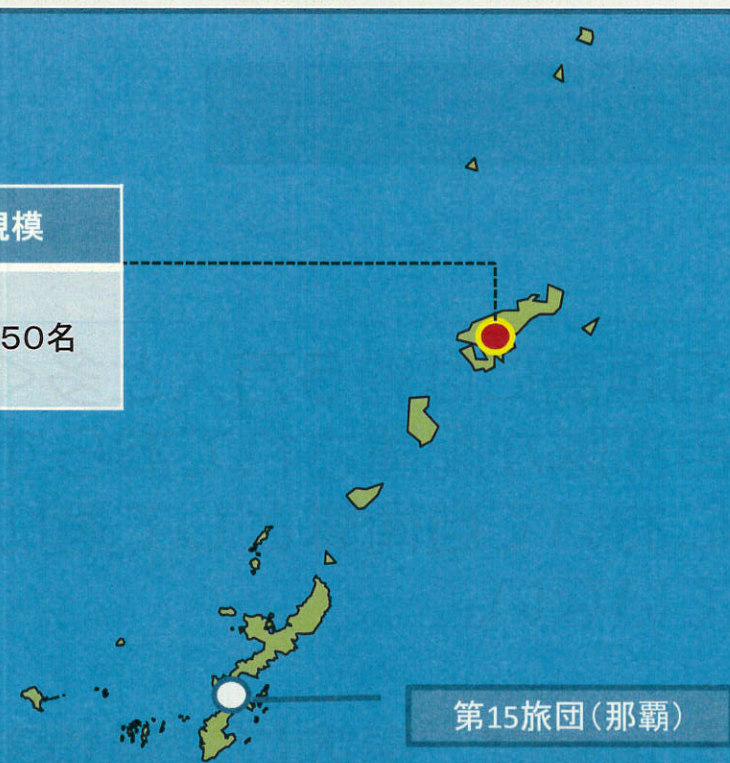
南西地域の防衛態勢の充実・強化

配置予定先	配置予定部隊	規模
奄美大島	警備部隊 地对艦誘導弾部隊 地对空誘導弾部隊	約550名

配置先	配置部隊	規模
与那国島	沿岸監視隊	約160名

配置予定先	配置予定部隊	規模
宮古島	警備部隊 地对艦誘導弾部隊 地对空誘導弾部隊	約700~800名

配置予定先	配置予定部隊	規模
石垣島	警備部隊 地对艦誘導弾部隊 地对空誘導弾部隊	約500~600名



石垣島を陸自部隊の配置先として考える理由

石垣島の主な選定理由

- 石垣島には約5万人と多くの住民の方が暮らしているものの、陸自部隊が配置されておらず、島嶼防衛や大規模災害など各種事態において自衛隊として適切に対応できる体制が十分には整備されていない。
- 石垣島は、島内に空港や港湾等も整備されているとともに、先島諸島の中心に位置しており、各種事態への対処において迅速な初動対応が可能な地理的優位性があること。また災害対処における救援拠点として活用しうる。

余 白

3. 陸上自衛隊の警備部隊、地对艦誘導弾部隊、中距離地对空誘導弾部隊とは

石垣島に配置を予定する部隊及びその人員規模

部隊の人員規模は500名～600名

【警備部隊（普通科）】

災害を含む各種事態が生じた際に、迅速に初動対応を行う部隊



【地対艦誘導弾部隊】

島嶼部に対する侵攻を可能な限り洋上において阻止し得る部隊



【中距離地対空誘導弾部隊】

地対艦誘導弾部隊と連携し、作戦部隊及び重要地域の防空を有効に行い得る部隊



※ 地対艦誘導弾及び中距離地対空誘導弾は、あくまでも我が国を防衛するための純粋に防御的な装備です。

各種誘導弾の運用について

国内の演習場では、地対艦誘導弾、地対空誘導弾の射撃訓練は行いません。射撃訓練は米国において実施されます。



陸上自衛隊の災害派遣の状況

石垣島において災害が発生した場合には、石垣島に配置される警備部隊等が迅速に初動対応にあたります。



伊豆大島災害派遣



中越沖地震災害派遣



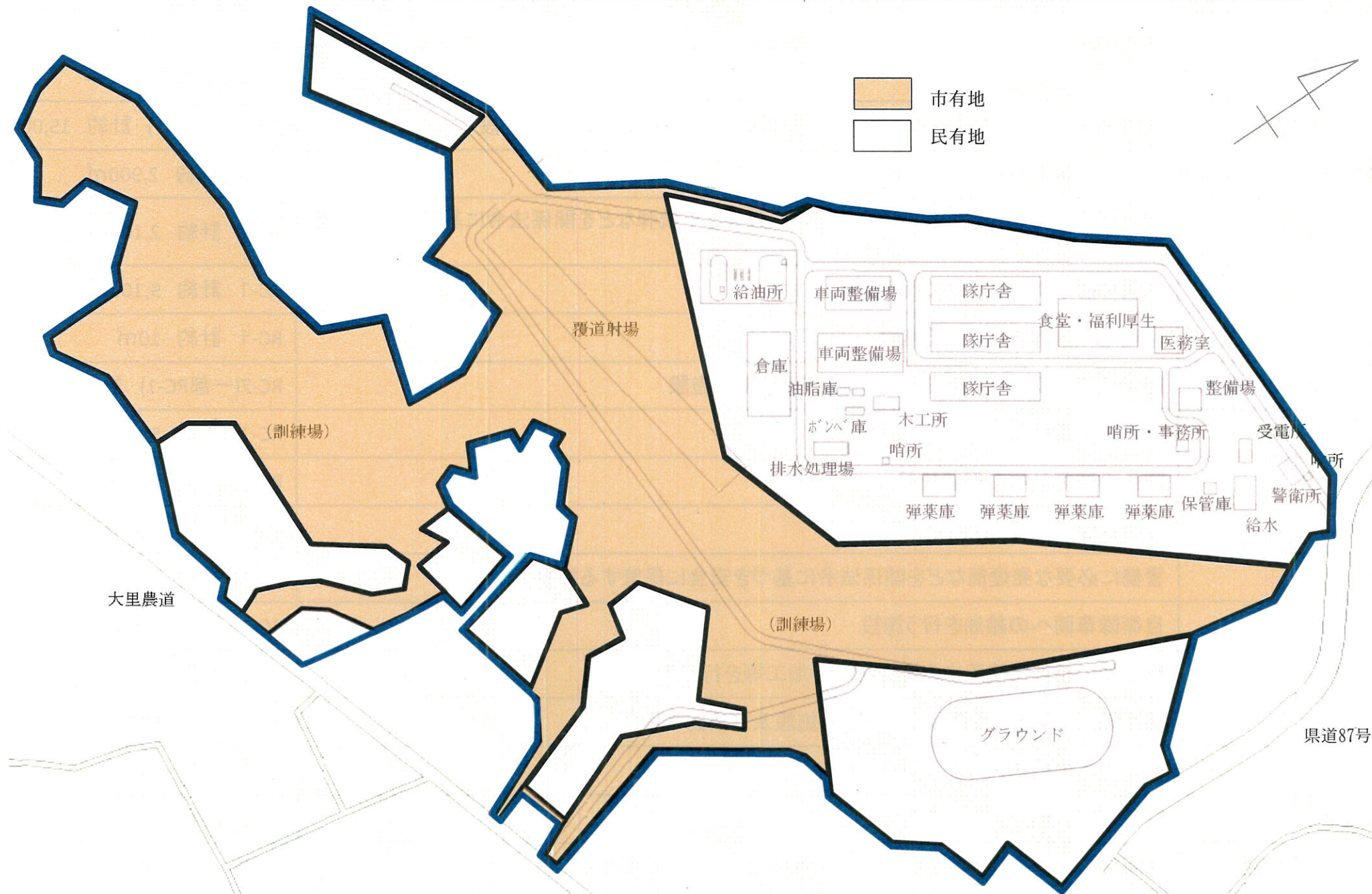
東日本大震災災害派遣



与那国水難事故に伴う災害派遣

4. 施設配置案及び概要

「平得大俣の東側にある市有地及びその周辺」における施設配置案



「平得大俣の東側にある市有地及びその周辺」における施設配置案の概要

施設名称	用途	規模・構造
隊庁舎(3棟)	事務を行う庁舎、駐屯地内に居住する隊員のための隊舎を合棟した施設	RC-2(一部B-1) 計約 15,000㎡
車両整備場(2棟)	自衛隊車両の整備を行う施設	RC-1 計約 2,900㎡
弾薬庫(4棟)	地对艦誘導弾、地对空誘導弾及び警備に必要な小銃弾などを関係法令に基づき安全に保管する施設	RC-1 計約 2,100㎡
覆道射場	隊員の射撃訓練を屋内で行う施設	RC-1 計約 9,100㎡
排水処理場	駐屯地の排水を処理する施設	RC-1 計約 10㎡
食堂・福利厚生施設	隊員の食堂及び福利厚生を行う施設を合棟した施設	RC-2(一部RC-1) 計約 3,400㎡
医務室	隊員の健康管理を行う施設	RC-1 計約 500㎡
倉庫	隊員の装備品等の保管施設	RC-1 計約 2,100㎡
整備場	自衛隊装備品の整備を行う施設	RC-1 計約 300㎡
保管庫	警備に必要な発煙筒などを関係法令に基づき安全に保管する施設	RC-1 計約 20㎡
給油所	自衛隊車両への給油を行う施設	RC-1 計約 300㎡
木工所	駐屯地の補修に使用する建築材料の加工等を行う施設	RC-1 計約 300㎡
警衛所	駐屯地の警備を行う隊員が勤務する施設及び消防車庫	RC-1 計約 300㎡
受電所	駐屯地への給電を行う施設	RC-1 計約 400㎡
給水所	駐屯地への給水を行う施設	RC-1 計約 100㎡
その他附帯施設	油脂類の保管施設、駐屯地出入口を警備する隊員の詰所など	一式

※規模・構造は現時点のものであり、今後の設計により変更することがあり得る。24

現在、実施してる調査等の概要

実施中の案件	主な内容
用地測量業務	用地取得のための用地測量業務を実施し、関係図面等を作成するもの
補償物件調査業務	用地取得のための補償物件調査を実施し、関係図面等の作成、補償価格の算定行うもの
不動産鑑定評価業務	用地取得のため、より適正な価格を算定するための不動産鑑定評価業務
測量等調査	航空レーザー測量、空中写真測量、弾性波探査
基本検討	用地造成、道路施設、給水施設、排水施設、構造物、環境整備、仮設物に係る基本検討業務
現況調査	既存資料収集整理(文化財、景観、動植物)、動植物調査、生活環境調査、文化財等、景観、有識者による現地確認、貴重な動植物保護手帳の作成、保全対策の検討、貴重動植物の移動移植等
土質調査	ボーリング調査、孔内水平載荷試験
土木その他設計	用地造成、道路、給水管、給水施設、排水管、汚水処理施設、弾薬庫、建物付帯土木工事などに係る設計
建築設計	各建物に係る設計
設備設計	各建物に係る設計、構内配電線路及び構内通信線路に係る設計
入札手続中の案件	主な内容
造成工事	造成工事、舗装工事、法面工事、仮設工事

駐屯地施設のイメージ（隊庁舎）

- 隊員が事務を行う庁舎及び駐屯地内に居住する隊員のための隊舎を合棟にした施設。



庁舎事務室

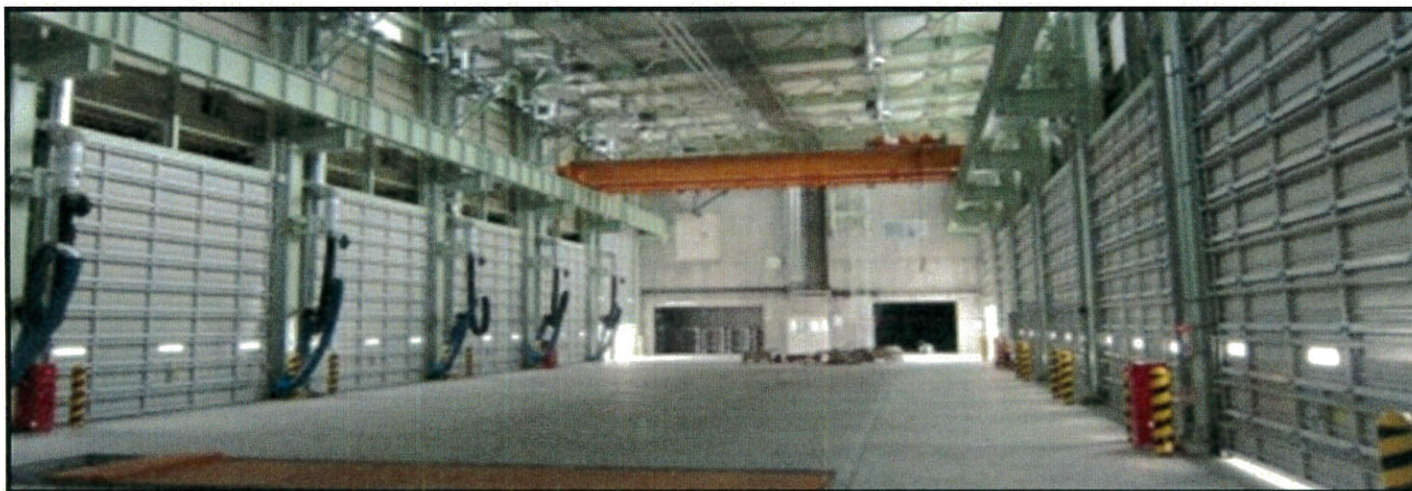
他の駐屯地の建設例



隊舎居室

駐屯地施設のイメージ（車両整備場）

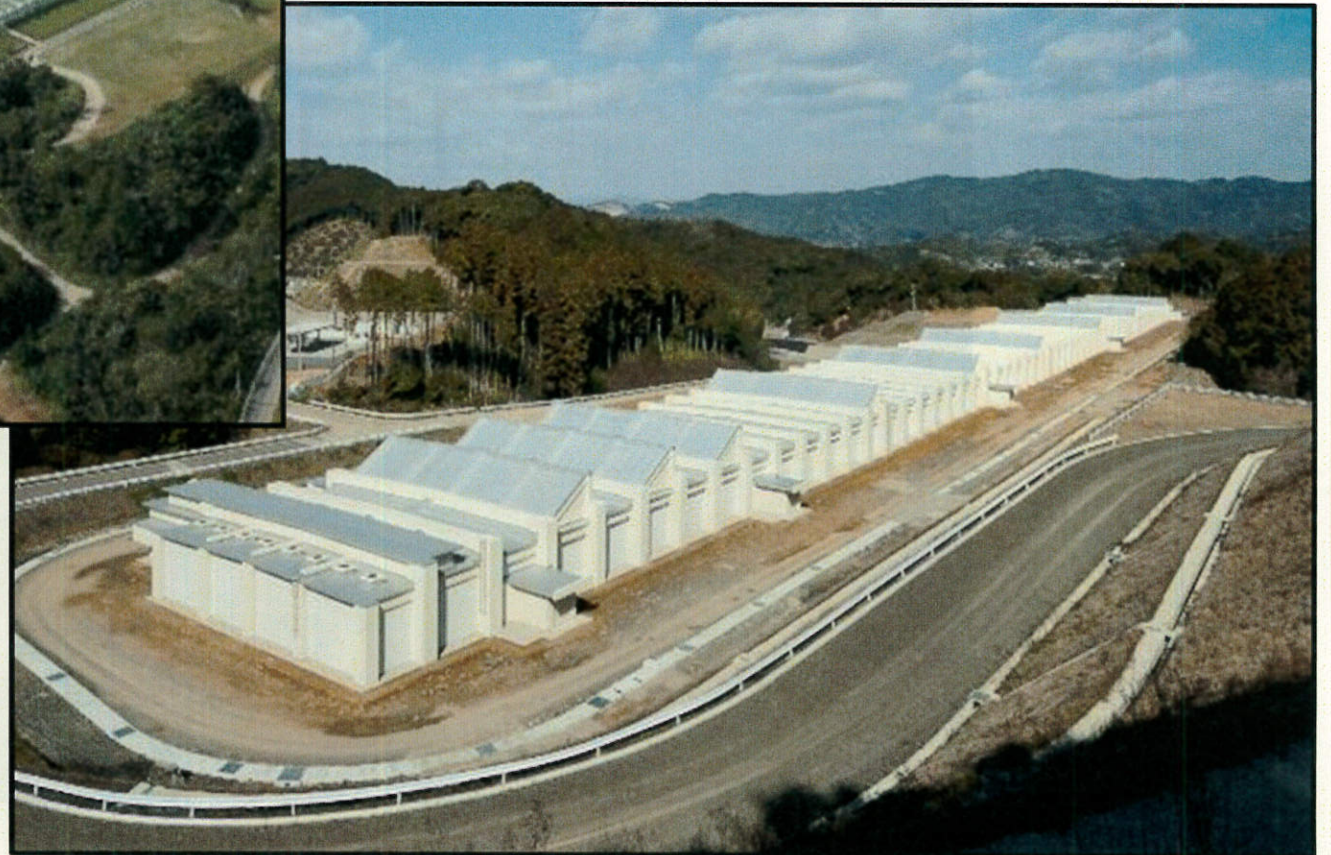
- 部隊が使用する車両の整備を行う施設



他の駐屯地の建設例

駐屯地施設のイメージ（覆道射場）

- 屋内で小銃などの射撃訓練を行う施設



他の駐屯地の建設例